

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田市教育委員会							
代表者名	氏名	代田 昭久			役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	飯田市大久保町2534番地							
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業						
	中分類	81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業						
主たる事業の概要	教育行政、社会教育行政							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2,119	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	49	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

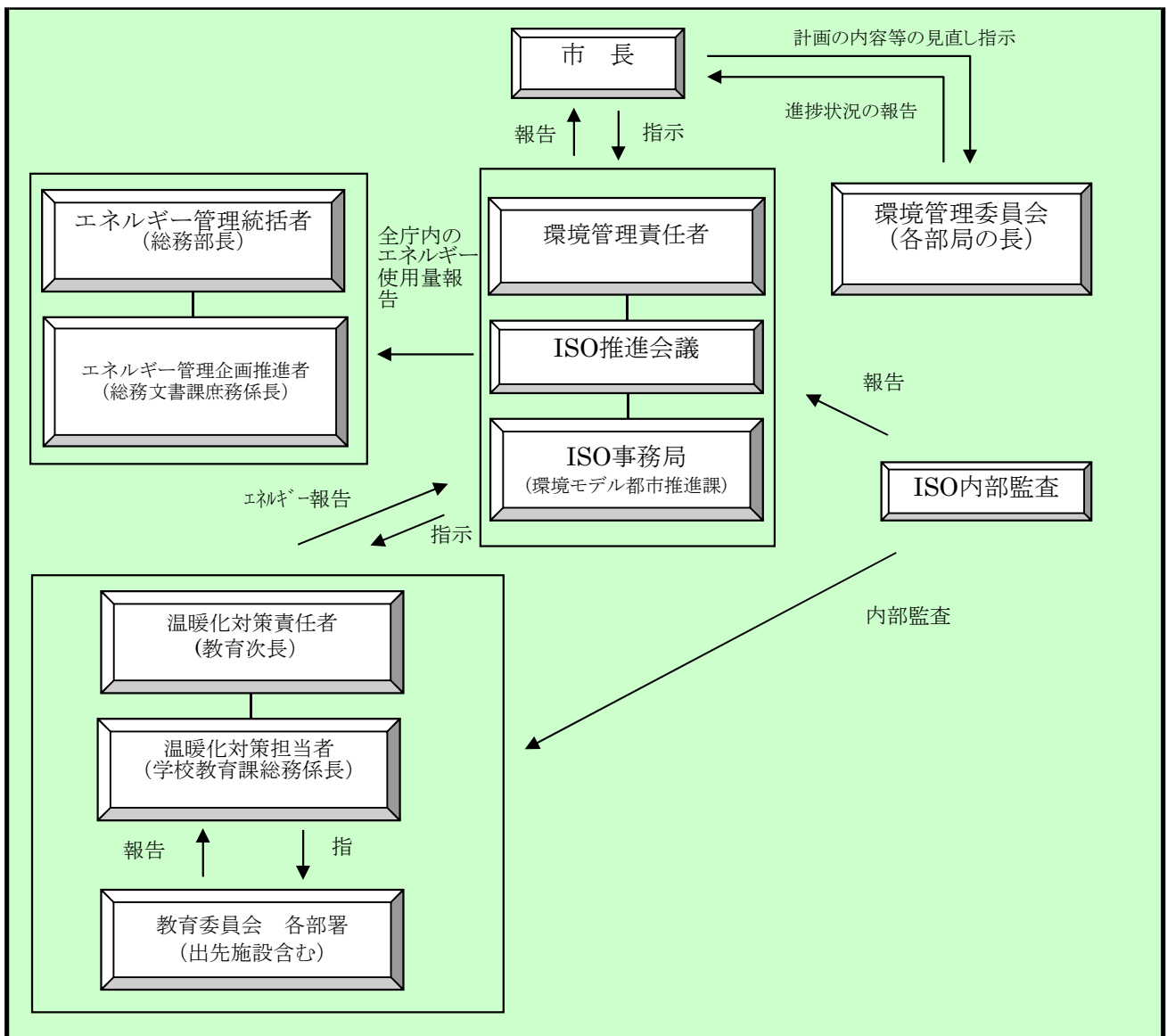
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/11.html">http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/11.html</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001「自己適合宣言」による環境マネジメントシステム、学校版の環境マネジメントシステムである「学校のいいむす」を活用したPDCAサイクルの運用により、教育委員会が所管する施設のエネルギー使用量を把握し、継続的な環境負荷の低減を図る。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,509	t-CO <sub>2</sub>	床面積	26	単位	万㎡	
25年度	調整後排出量	3,605	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	174.25	t-CO <sub>2</sub> /	万㎡	
目標年度	目標排出量	4,467	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	174.00	t-CO <sub>2</sub> /	万㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	0.93	%	目標削減率	0.14	%		
目標設定に関する説明	計画期間中には調理場移転、市役所本庁舎建設に伴う教育委員会棟の取り壊しなどの大きな環境変化が伴い排出量は流動的なものとなるが、当面は施設等の照明の無駄を省き、平成22年度実績（4467 t-CO <sub>2</sub> ）程度を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	4,296	t-CO <sub>2</sub>	床面積	26.00	単位	万㎡	
	調整後排出量	4,273	t-CO <sub>2</sub>	原単位	165.23	t-CO <sub>2</sub> /	万㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	4.72	%	削減率	5.17	%		
排出量等の増減理由	公用車使用時の軽自動車優先の徹底、施設修繕時のLED照明化、不要電源（消灯等）の徹底等							
第二年度	排出量	3,904	t-CO <sub>2</sub>	床面積	26.00	単位	万㎡	
	調整後排出量	3,885	t-CO <sub>2</sub>	原単位	150.15	t-CO <sub>2</sub> /	万㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	13.41	%	削減率	13.83	%		
排出量等の増減理由	公用車使用時の軽自動車優先の徹底、施設修繕時のLED照明化、学校施設等の不要電源（消灯等）の徹底等							
第三年度	排出量	4,552	t-CO <sub>2</sub>	床面積	26.00	単位	万㎡	
	調整後排出量	4,525	t-CO <sub>2</sub>	原単位	175.08	t-CO <sub>2</sub> /	万㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(0.96)	%	削減率	(0.48)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	公用車使用時の軽自動車優先の徹底、施設修繕時のLED照明化、学校施設等の不要電源（消灯等）の徹底を図ったが、冷暖房施設の老朽化等に伴う不効率化が進み、結果として、全体的に排出量が増加してしまった。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	23	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	18	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.73	%
26年度						
排出量等の増減理由	公用車の長期修繕、近距離移動及び1人での移動に普通車を使用しないことの徹底など。					
第二年度	排出量	24	t-CO <sub>2</sub>	削減率	-4.35	%
27年度						
排出量等の増減理由	公用車の使用量増加					
第三年度	排出量	17	t-CO <sub>2</sub>	削減率	26.08	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	公用車の使用量減少					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	155	0	155	160	160
太陽熱利用	kw	2	0	2	0.13	0.13
バイオマス (ペレットストーブ)	kcal/h	2197000	0	2230000	1217000	1228000

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	904		23	19	27
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	139	4,509	139	4,296	139	3,904	139	4,552
合計	139	4,509	139	4,296	139	3,904	139	4,552

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	51	51	51	49
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	・特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・原則とし2km以内の自動車通勤を禁止している。 ・市内ISOの取り組みの中で、人事課が主導してノーマイカーデーを実施。
公共交通機関の利用促進	・単独での出張は原則として公用車の使用を禁止し、公共交通機関を利用することとしている。
来客者の交通対策	・レンタル自転車を所有し、市民に対し無償で貸出を行っている。
物流の合理化	・特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステム (ISO14001自己適合宣言)	平成15年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・市内の小中学校においては、学校版のISO14001「学校のいいむす」を運用し、環境負荷低減活動を実施している。
第一年度実績	上記防止策を実施中。
第二年度実績	上記防止策を実施中。
第三年度実績	上記防止策を実施中。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	・特になし	
その他		